

対象校No. 705

注4

学校コード F126310107715

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

注2

京都華頂大学 現代生活学部 生活情報学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人 佛教教育学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教学部 教学課

職名・氏名 キヨウガヂュウ ヤマカワヒロカズ
教学部長 山川 宏和

電話番号 075-551-1311 (内線：365)

(夜間) 075-551-1311 (内線：365)

e-mail kyougaku@kyotokacho-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科 (平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科 □□専攻 (修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科 (通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

現代生活学部

ページ	<生活情報学科>
3	1. 調査対象大学等の概要等
7	2. 授業科目の概要
15	3. 施設・設備の整備状況、経費
16	4. 既設大学等の状況
18	5. 教育研究実施組織の状況
27	6. 附帯事項等に対する履行状況等
29	7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 佛教教育学園

(2) 大 学 名

京都華頂大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒605-0062

京都市東山区林下町3丁目456番地

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理事長	（タナカ ノリヒコ） 田中 典彦 (令和元年12月)		
学 長	（ナカノ マサアキ） 中野 正明 (平成23年4月)		
学 部 長	（アキヤマ ヒロユキ） 秋山 裕之 (令和6年4月)		
学科長等	（サトウ ヨシノブ） 佐藤 善信 (令和6年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

(注)・当該調査対象の学部または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。

- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位
（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
現代生活学部 生活情報学科 学士（家政学）	家政関係	4年	30人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	120人	—	

(注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学年区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考	
	春季入学	その他の学年	春季入学	その他の学年	春季入学	その他の学年	春季入学	その他の学年	春季入学	その他の学年	春季入学	その他の学年					
A 入学定員	人 （-） [-]	人 30 [-]	人 30 [-]	人 （-） [-]	人 （-） [-]	—	—	—	—								
志願者数	— （-） [-]	15 [-]	— [-]	13 [-]	— [-]	— [-]	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳	0.36倍	—	—							
受験者数	— （-） [-]	15 [-]	— [-]	13 [-]	— [-]	— [-]											
合格者数	— （-） [-]	15 [-]	— [-]	13 [-]	— [-]	— [-]	—	—	—	—							
B 入学者数	— （-） [-]	12 [-]	— [-]	11 [-]	— [-]	— [-]	—	—	—	—							
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	0.40	—	0.36	—	—	—	—	—	—	—

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（ ）書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・転入学生は記入しないでください。
- ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
- ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- ・なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「（5）-② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	11	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次				-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
				(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	22	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の 5 月 1 日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [] 内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ () 内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)	
			入学した年度	退学者数			
				うち留学生数			
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人		
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
			令和5年度	- 人	- 人		
令和6年度	11 人	1 人	令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
			令和5年度	- 人	- 人		
			令和6年度	1 人	人	経済的理由(1人)	
令和7年度	22 人	0 人	令和2年度	人	人		
			令和3年度	人	人		
			令和4年度	人	人		
			令和5年度	人	人		
			令和6年度	人	人		
			令和7年度	人	人		
合 計		1 人		1 人	0 人		

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・修学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
　・就職　　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　　・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{12} = \boxed{8.33} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜現代生活学部 生活情報学科＞

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					教員配置 基幹教員 助教員 外の教員
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	ブッダの教え	1前	○	2								1
	法然上人の思想と生涯	1後	○	2								1
	総合基礎演習I	1前	○	1				3				
	総合基礎演習II	1後	○	1				3				
	小計(4科目)	—	—	6				3				1
基本科目 必修科目(10単位)	英語I	1前	1									2
	英語II	1後	1									2
	英語コミュニケーションI	1前	1									1
	英語コミュニケーションII	1後	1									1
	健康スポーツ科学I	1前	1									1
	健康スポーツ科学II	1後	1									1
	人権と社会	1前	○	2								1
	情報処理	1前	○	2				1				
	日本語表現法	1前			2							1
	こころの科学	1前			2							1
選択科目 単位以上	自然科学I(生物)	1後			2							1
	自然科学II(化学)	1前			2							1
	くらしと法律(日本国憲法)	1後			2							1
	社会学概論	1前			2		1					1
	消費者教育	1後			2							1
	ジエンダー論	2後			2		1					1
	国際理解	1前			2							1
	京都の歴史	1後			2							1
	中国語I	2前			1							1
	中国語II	2後			1							1
選択科目 単位以上	産官学連携実践	1後			2							1
	インターンシップ	2前			2							1
	特別科目I	1前1後			2							
	特別科目II	1前1後			2							
	小計(24科目)	—	—	10	30		1	2				15
基幹学部 科目	現代生活学論I	1前	○	2								1
	現代生活学論II	1後	○	2			1					1
	生活構造論	2前	○	2								
	ライフデザイン論	2後	○	2			1					
学部必修科目	現代生活学演習I	2前	○	2								
	現代生活学演習II	2後	○	2								
	キャリア教育	2前		2								
	文献講読	3前		2			2	3				1
学部必修科目	卒業演習	3後(前4後)	○	6			4	2				
生活基礎	○衣生活論	1前	○		2			1				
	衣生活実習	1後			2							1
	ファッショント	2後			2							1
	食の科学I(調理学)	1前			2							1
	食の科学II(食品学)	1後			2							1
	栄養学	1後			2							1
	○食文化	1前	○		2							1
	食生活実習	2前			2							1
	和食学	3後			2							1
	○住生活論	2前	○		2			1				
家庭生活	住居文化	2前			2			1				
	健康マネジメント	2後			2							1
	○家族関係論	2後	○		2			1				
	家庭経渉	2後	○		2			1				
	住空間とインテリア実習	2後			2			1				
○印から20単位以上	○生活経営学	3前	○		2			1				
	家庭工学演習	3前			2			1				
	○室内デザイン実習	3後			2			1				
	人間福祉論I	1前			2							1
	保育原理	1前			2							1
社会・制度	高齢者福祉論	2前			2							1
	○ライフスタイルと法	2前			2							1
	循環型社会論	1後			2							1
	労働法	2後			2							1
	○社会保障論I	3前			2							1
○印から20単位以上	○公的扶助論	3前			2							1
	○子ども家庭支援論	4前	○		2							1
	○男女共同参画社会論	3後	○		2			1				
	保健医療サービス	4前			2							
	○ライティングスキル	1後			2							1
コミュニケーション	○コミュニケーション論入門	2前	○		2			1				1
	○多文化共生論	2後	○		2							1
	コミュニケーションと心理	3前			2			1				
	○デジタルプレゼンテーション	3前			2							1
	○コンピュータの基礎	1前	○		2							
IT・調査分析	情報処理論	1後			2			1				
	情報学入門	1後			2			1				
	○社会調査の基礎	2前	○		2			1				
	統計学の基礎	2前			2			1				
	統計学演習	3前			2			1				
○印から20単位以上	○マーケティング入門	2前	○		2			1				
	サービスマーケティング	3後			2			1				
	○マーケティング	3後			2			1				

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配 当 次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					基幹教員等外の配置
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	ブッダの教え	1前	○	2								1
	法然の思想と生涯	1後	○	2								2
	総合基礎演習I	1前	○	1				3				
	総合基礎演習II	1後	○	1			3					
	小計(4科目)	—	—	6				3				2
基本科目	英語I	1前		1								1
	英語II	1後		1								1
	英語コミュニケーションI	1前		1								1
	英語コミュニケーションII	1後		1								1
	健康スポーツ科学I	1前		1								1
	健康スポーツ科学II	1後		1								1
	人権と社会	1前	○	2								1
	情報処理	1前	○	2				1				1
	日本語表現法	1前		2								2
	こころの科学	1前		2								1
	自然科学I(生物)	1前		2								1
	自然科学II(化学)	1後		2								1
	くらしと法律(日本国憲法)	1後		2								1
	社会学概論	1前		2			1					1
	消費者教育	1後		2			1					1
	ジンジャー論	2後		2			1					1
	国際理解	1前		2								1
	京都の歴史	1後		2								1
	中国語I	2前		1								1
	中国語II	2後		1								1
	産官学連携実践	1後		2								1
	インターンシップ	2前		2								1
	小計(22科目)	—	—	10	28		2	2				14
基幹学部科目	現代生活学論I	1前	○	2								1
	現代生活学論II	1後	○	2			1					1
	生活構造論	2前	○	2								
	ライフケイズン論	2後	○	2			1					
学部必修科目	現代生活学演習I	2前	○	2				3				
	現代生活学演習II	2後	○	2			3					
	キャリア教育	2前		2			1					
	文献講読	3前		2			2					
	卒業演習	3後(前4後)	○	6	4							
学部選択科目	○ 活生活論	1前	○		2		1					1
	衣生活実習	1後		2			1					1
	フッショニン論	2後		2								1
	食の科学I(調理学)	1前		2								1
	食の科学II(食品学)	1後		2								1
	栄養学	1後		2								1
	○ 食文化	2前	○	2								1
	食生活実習	2前		2								1
	和食学	3後		2								1
	○ 住生活論	2前	○	2			1					1
	住居文化	2前		2			1					1
	健康マネジメント	2後		2								1
	○ 家庭関係論	2後	○	2			1					1
	家庭経済学	2後	○	2			1					1
	住空間とインテリア実習	2後		2			1					1
	○ 生活経営学	3前	○	2			1					1
	家庭工学演習	3前		2			1					1
	○ 室内デザイン実習	3後		2			1					1
	人間福祉論I	1前		2								1
	保育原理	1前		2								1
○ 印から20単位以上	高齢者福祉論	2前		2								1
	○ ライフスタイルと法	2前		2			1					1
	循環型社会論	1後		2								1
	労働法	2後		2								1
	○ 社会保障論I	3前		2								1
	○ 公的扶助論	3前		2								1
	○ 子ども家庭支援論	3後	○	2								1
	○ 男女共同参画社会論	3後	○	2			1					1
	保健医療サービス	4前		2								1
	○ ライティングスキル	1前		2								1
コミュニケーション	○ コミュニケーション論	2前	○	2			1					1
	○ 多文化共生論	2後	○	2								1
	○ コミュニケーションと心理	3前		2			1					1
	○ デジタルプレゼンテーション	3前		2								1
	○ コンピュータの基礎	1前	○	2			1					1
IT・調査分析	情報処理論	1前		2			1					1
	情報学入門	1後		2			1					1
	○ 情報学入門	2前		2								1
	○ 社会調査の基礎	2前		2			1					1
	○ 統計学の基礎	2前		2			1					1
○ 印から20単位以上	○ 統計学演習	3前		2			1					1
	○ マーケティング入門	2前	○	2			1					1
	○ カーディスマーケティング	3後		2			1					1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数		基幹教員等の配置					教員幹教員助教手数料以外の額	
				必修	選択	自修	教員	准教授	講師	助教	助手	
学科選択科目 ○印から20単位以上	○ インターネットリテラシー	1後	○	2			1				1	
	○ デザイン論	1後		2			1				1	
	○ カラーコーディネート論	1後		2			1				1	
	○ ウェブデザイン	2前	○	2			1				1	
	○ 生活コミュニケーション	2後		2			1				1	
	○ アプリ開発基礎	3前		2			1				1	
	○ デジタルコンテンツ	3前		2			1				1	
	○ ウェブ制作実習	3前		2			1				1	
	○ 動画コンテンツ制作	3前		2			1				1	
	○ 経営学入門	1後		2			1				1	
	○ 消費科学	2後		2			1				1	
	○ 事業創造論	2後		2			1				1	
	○ ファッションビジネス	2後		2			1				1	
	○ 消費者行動	2後	○	2			1				1	
	○ ケーススタディ	3前	○	2			1				1	
	○ 流通と生活	3前		2			1				1	
	○ 売上論	3後		2			1				1	
	○ 金融生活	4前	○	2			1				1	
	○ ITビジネス論	3後		2			1				1	
	○ 教育の基礎と制度（家庭・栄養）	1後		2			1				1	
	○ 道徳教育論（家庭・栄養）	1後		2			1				1	
	○ 教職論（家庭・栄養）	2前		2			1				1	
	○ 生涯学習論	2後		2			1				1	
	○ 特別支援教育（家庭・栄養）	2後		2			1				1	
	○ 指向的な学習の時間（家庭・栄養）	3前		2			1				1	
	○ 教育の方法と技術（IT活用含む）（家庭・栄養）	3前		2			1				1	
	○ 教育課程論（家庭・栄養）	3前		2			1				1	
	○ 教育心理学（家庭・栄養）	3後		2			1				1	
	○ 特別活動（家庭・栄養）	3後		2			1				1	
	○ 生徒・進路指導論（家庭・栄養）	3後		2			1				1	
	○ 教育相談（家庭・栄養）	4前		2			1				1	
小計（82科目）				—	—	22	162	3	5		29	
免許・資格科目	中等教科教育法Ⅰ（家庭）	2後				2	1					
	中等教科教育法Ⅱ（家庭）	3前				2	1					
	中等教科教育法Ⅲ（家庭）	3後				2						
	中等教科教育法Ⅳ（家庭）	3後				2						
	教育実習事前・事後指導（家庭）	3後4前				1	1					
	教育実習Ⅰ（家庭）	4前				2	1					
	教育実習Ⅱ（家庭）	4前				2	1					
	校職実践演習（家庭）	4後				2	1					
	図書館概論	1後				2	1					
	図書館サービス概論	2前				2	1					
	情報サービス論	2前				2	1					
	児童サービス論	2前				2						
	図書館情報資源概論	2前				2	1					
	情報資源組織論	2前				2	1					
	図書・図書館史	2前				2	1					
	図書館基礎特論	3前				2	1					
	図書館制度・経営論	3後				2	1					
	図書館情報技術論	3後				2						
	情報サービス演習	3後				2	1					
	情報資源組織演習	4後				2						
	ビジネス実務総論	1前				1						
	応用ビジネス実務論	1後				2	1					
	ビジネス実務演習	1前				2						
	ビジネス実務実践演習	1後				2						
	ITパスポート総論	2後				2						
	ITパスポート演習	3前				2						
小計（26科目）				—	—		50	2	1		11	
合計（136科目）				—	—	38	192	50	3	5		56
卒業要件及び履修方法												
総合科目6単位、基本科目18単位、発展科100単位（但し、学部基幹科目8単位、学部必修科目14単位）を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位（年間）)												
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数		基幹教員等の配置					教員幹教員助教手数料以外の額	
				必修	選択	自修	教員	准教授	講師	助教		助手
学科選択科目 ○印から20単位以上	○ インターネットリテラシー	1後	○	2			1				1	
	○ デザイン論	1後		2			1				1	
	○ カラーコーディネート論	1後		2			1				1	
	○ ウェブデザイン	2前	○	2			1				1	
	○ 生活コミュニケーション	2後		2			1				1	
	○ アプリ開発基礎	3前		2			1				1	
	○ デジタルコンテンツ	3前		2			1				1	
	○ ウェブ制作実習	3前		2			1				1	
	○ 動画コンテンツ制作	3前		2			1				1	
	○ 経営学入門	1後		2			1				1	
	○ 消費科学	2後		2			1				1	
	○ 事業創造論	2後		2			1				1	
	○ ファッションビジネス	2後		2			1				1	
	○ 消費者行動	2後	○	2			1				1	
	○ ケーススタディ	3前	○	2			1				1	
	○ 流通と生活	3前		2			1				1	
	○ 売上論	3後		2			1				1	
	○ 金融生活	4前	○	2			1				1	
	○ ITビジネス論	3後		2			1				1	
	○ 教育の基礎と制度（家庭・栄養）	1後		2			1				1	
	○ 道徳教育論（家庭・栄養）	1後		2			1				1	
	○ 教職論（家庭・栄養）	2前		2			1				1	
	○ 生涯学習論	2後		2			1				1	
	○ 特別支援教育（家庭・栄養）	2後		2			1				1	
	○ 指向的な学習の時間（家庭・栄養）	3前		2			1				1	
	○ 教育課程論（家庭・栄養）	3前		2			1				1	
	○ 教育心理学（家庭・栄養）	3後		2			1				1	
	○ 特別活動（家庭・栄養）	3後		2			1				1	
	○ 生徒・進路指導論（家庭・栄養）	3後		2			1				1	
	○ 教育相談（家庭・栄養）	4前		2			1				1	
小計（82科目）				—	—	22	146	3	5			30
免許・資格科目	中等教科教育法Ⅰ（家庭）	2後									2	1
	中等教科教育法Ⅱ（家庭）	3前									2	1
	中等教科教育法Ⅲ（家庭）	3後									2	1
	中等教科教育法Ⅳ（家庭）	3後									2	1
	教育実習事前・事後指導（中高）	3後4前									1	1
	教育実習Ⅰ（中高）	4前									2	1
	教育実習Ⅱ（中高）	4前									2	1
	校職実践演習（中高）	4後									2	1
	図書館概論	1後									2	1
	図書館サービス概論	2前									2	1
	情報サービス論	2前									2	1
	児童サービス論	2前									2	1
	図書館情報資源概論	2前									2	1
	情報資源組織論	2前									2	1
	図書・図書館史	2前									2	1
	図書館基礎特論	3前									2	1
	図書館制度・経営論	3後									2	1
	図書館情報技術論	3後									2	1
	情報サービス演習	3後									2	1
	情報資源組織演習	4後									2	1
	ビジネス実務総論	1前									2	1
	応用ビジネス実務論	1後									2	1
	ビジネス実務演習	1前									2	1
	ビジネス実務実践演習	1後									2	1
	ITパスポート総論	2後									2	1
	ITパスポート演習	3前									2	1
小計（27科目）				—	—		51	3	2			8
合計（135科目）				—	—	38	172	51	3	5		50
卒業要件及び履修方法												
総合科目6単位、基本科目18単位、発展科100単位（但し、学部基幹科目8単位、学部必修科目14単位）を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位（年間）)												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					教員幹教員助教員助手などを除く
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	「ブッダの教え	1前	○	2								1
	法然上人の思想と生涯	1後	○	2								1
	総合基礎演習I	1前	○	1				3				
	総合基礎演習II	1後	○	1				3				
	小計(4科目)	—	—	6				3				2
必修科目 (10単位)	英語I	1前		1								1
	英語II	1後		1								1
	英語コミュニケーションI	1前		1								1
	英語コミュニケーションII	1後		1								1
	健康スポーツ科学I	1前		1								1
	健康スポーツ科学II	1後		1								1
	人権と社会	1前	○	2								1
	情報処理	1前	○	2				1				1
	日本語表現法	1前			2							1
	こころの科学	1前			2							1
基本科目 (8単位以上)	自然科学I(生物)	1前			2							1
	自然科学II(化学)	1後			2							1
	くらしと法律(日本国憲法)	1後			2							1
	社会学概論	1前			2		1					1
	消費者教育	1後			2							1
	ジオセンター論	2後			2		1					1
	国際理解	1前			2							1
	京都の歴史	1後			2							1
	中国語I	2前			1							1
	中国語II	2後			1							1
選択科目 (8単位以上)	産官学連携実践	1後			2							1
	インターンシップ	2前			2							1
	特別科目I	1前1後			2							1
	特別科目II	1前1後			2							1
	小計(24科目)	—	—	10	30		1	2				14
基幹学部科目	現代生活学論I	1前	○	2								1
	現代生活学論II	1後	○	2			1					1
	生活創造論	2前	○	2								
	ライフデザイン論	2後	○	2			1					
学部必修科目	現代生活学演習I	2前	○	2				3				
	現代生活学演習II	2後	○	2			3					
	キャリア教育	2前		2								1
	文献講読	3前		2			2					
卒業実習	卒業実習	3後4前4後	○	6			4					
生活基礎	○衣生活論	1前	○		2		1					
	衣生活実習	1後			2							1
	ファッション論	2後			2		1					
	食の科学I(調理学)	1前			2							1
	食の科学II(食品学)	1後			2							1
	○栄養学	1後			2							1
	○食文化	2前	○		2							1
	○食生活実習	2前			2							1
	○和食学	3後			2							1
	○住生活論	2前	○		2		1					1
家庭生活	○住居文化	2前			2							
	○健康マネジメント	2後			2							
	○家族崩壊論	2後	○		2		1					
	○家庭経渉学	2後			2		1					
	○住空間デザイン実習	2後	○		2		1					
社会・制度	○生活経営学	3前	○		2		1					
	○家庭工学演習	3前			2		1					
	○室内デザイン実習	3後			2		1					
	○人間福祉論I	1前			2							1
	○保育原理	1前			2							1
学科選択科目 (20単位以上)	○高齢者福祉論	2前			2							1
	○ライフスタイルと法	2前			2							1
	○循環型社会論	1後			2		1					
	○労働法	2後			2							1
	○社会保険論I	3前			2							1
I.T・調査分析	○公的扶助論	3前			2							1
	○子ども家庭支援論	3後	○		2		1					1
	○男女共同参画社会論	3後	○		2		1					1
	○保健医療サービス	4前			2							1
	○ライティングスキル	1前			2		1					
コミュニケーション	○コミュニケーション論入門	2前	○		2		1					
	○多文化共生論	2後	○		2							1
	○コミュニケーションと心理	3前			2		1					
	○デジタルプレゼンテーション	3前			2							
	○コンピュータの基礎	1前	○		2		1					
ウェブ・デジタルライフ	○情報処理論	1前			2		1					
	○情報学入門	1後			2		1					
	○社会調査の基礎	2後	○		2		1					
	○統計学の基礎	2前			2		1					
	○統計学演習	3前			2		1					
ウエブ・デジタルライフ	○マーケティング入門	2前	○		2		1					
	○サービスマーケティング	3後			2		1					
	○インターネットリテラシー	1後	○		2		1					
	○デザイン論	1後			2		1					
	○カラーコーディネート論	1後			2		1					
○印から20単位以上	○ウェブデザイン	2前	○		2		1					
	○生活とメディア	2後	○		2		1					
	○アプリ開発基礎	3前			2		1					
	○デジタルコンテンツ	3前			2		1					
	○ウェブ制作実習	3前			2		1					
動画コンテンツ制作	○動画制作実習	3前			2		1					
	○動画コンテンツ制作	3前			2		1					
	○動画制作実習	3前			2		1					
	○動画コンテンツ制作	3前			2		1					
	○動画制作実習	3前			2		1					

	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数		基幹教員等の配置				教基幹教員等の配置 △助教員以外を除くの
				必修	選択	自修	教准教授	講師	助教	
消費・ビジネス	経営学入門	1後		2		1				1
	消費科学	2後		2						
	事業創造論	2後		2		1	1			
	ファッショナビジネス	2後		2						
	消費行動論	2後	○	2	1	1				
	○ケーススタディ	3前	○	2	1	1				
	流通と生活	3前		2						
	販売論	3後	○	2						
教育	金融と生活	4前		2						
	ITビジネス論	3後		2						
	教育の基礎と制度（家庭・栄養）	1後		2						
	道徳教育論（家庭・栄養）	1後		2						
	教職論（家庭・栄養）	2前		2						
	生涯学習論	2後		2			1			
	特別支援教育（家庭・栄養）	2後		2						
	総合的な学習の時間（家庭・栄養）	3前		2						
	教育の方法と技術（ICT活用食む）（家庭・栄養）	3前		2						
	教育課程論（家庭・栄養）	3前		2						
免許・資格科目	教育心理学（家庭・栄養）	3後		2						
	特別活動（家庭・栄養）	3後		2						
	生徒・進路指導論（家庭・栄養）	3後		2						
	教育相談（家庭・栄養）	4前		2						
	小計（82科目）	—	—	22	146	3	5			32
	中等教科教育法Ⅰ（家庭）	2後				2	1			
	中等教科教育法Ⅱ（家庭）	3前				2	1			
	中等教科教育法Ⅲ（家庭）	3後				2				
	中等教科教育法Ⅳ（家庭）	3後				2				
	教育実習事前・事後指導（家庭）	3後4前				1	1			
免許・資格科目	教育実習Ⅰ（家庭）	4前				2	1			
	教育実習Ⅱ（家庭）	4前				2	1			
	教職実践演習（家庭）	4後				2	1			
	図書館概論	1後				2	1			
	図書館サービス概論	2前				2	1			
	情報サービス論	2前				2	1			
	児童サービス論	2前				2				
	図書館情報資源概論	2前				2	1			
	情報資源組織論	2後				2				
	図書・図書館史	2前				1	1			
	図書館基礎特論	3前				1	1			
	図書館制度・経営論	3後				2	1			
	図書館情報技術論	3後				2				
	情報サービス演習	3後				2	1			
	情報資源組織演習	4後				2				
	ビジネス実務総論	1前				2				
免許・資格科目	応用ビジネス実務論	1後				2	1			
	ビジネス実務演習	1前				2	1			
	ビジネス実務実践演習	1後				2				
	ITサポート総論	2後				2				
	ITサポート演習	3前				2				
	ウェブマーケティング論	3後				2	1			
	小計（27科目）	—	—			51	3	2		6
	合計（137科目）	—	—	38	176	51	3	5		51
卒業要件及び履修方法										

総合科目6単位、基本科目18単位、発展科100単位（但し、学部基幹科目8単位、学部必修科目14単位）を修得し、124単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限：48単位（年間）)

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）の適用以前についても、改正前様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。

・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。

・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。

・「基幹教員等の配置」欄が「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」としてください。

・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員（兼任・兼担）」が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。

その上で、各年度についても、「認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字」としてください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員以外の教員（助手を除く）」欄が「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）」数は、「認可時又は届出時の「兼任・兼担」」数との比較において変更となっている箇所、

「基幹教員以外の教員（助手を除く）（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員（助手を除く）」）」数は、「認可時又は届出時の「兼任・兼担」」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字としてください。

（専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。）

・履修希望者がいなかったために未開講となつた科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。

・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。

・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）

・専門職大学等の場合、「実験・実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。

その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。

新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。

（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和7年度】（新）→【令和6年度】（新）→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】（旧）→【令和6年度】（旧）

(1) -②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- 授業運営上の理由により、「自然科学Ⅰ（生物）」の開講期を1後から1前に変更。
- 授業運営上の理由により、「自然科学Ⅱ（化学）」の開講期を1前から1後に変更。
- 授業運営上の理由により、「食文化」の開講期を1前から2前に変更。
- 授業運営上の理由により、「子ども家庭支援論」の開講期を4前から3後に変更。
- 授業運営上の理由により、「ライティングスキル」の開講期を1後から1前に変更。
- 授業運営上の理由により、「情報処理論」の開講期を1後から1前に変更。
- 授業運営上の理由により、「社会調査の基礎」の開講期を変更。
- 科目担当者の変更の理由により、「総合科目」の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」の小計を「1」から「2」に変更。
- 科目担当者の変更の理由により、「学科選択科目」の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」の小計を「29」から「32」に変更。
- 科目担当者の変更の理由により、「デザイン論」の教員配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「基幹教員等の配置 教授1」に変更。
- 科目担当者の変更の理由により、「消費心理学」の教員配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「基幹教員等の配置 教授1」に変更。
- クラス編成を変更した理由により、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」を「2」から「1」に変更。
- 教員の所属を変更した理由により、「循環型社会論」の教員配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「基幹教員等の配置 教授1」に変更。
- 単位数変更の理由により、「図書・図書館史」の単位数を「2」から「1」に変更。
- 単位数変更の理由により、「図書館基礎特論」の単位数を「2」から「1」に変更。
- 単位数変更の理由により、「ビジネス実務総論」の単位数を「1」から「2」に変更。
- 教育課程充実の理由により、「免許・資格科目」に「ウェブマークティング論」を追加。

【令和7年度】

- 授業運営上の理由により、「法然上人の思想と生涯」に科目担当者を追加し、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」を「1」から「2」に変更。
- 授業運営上の理由により、「日本語表現法」に科目担当者を追加し、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」を「1」から「2」に変更。
- 科目担当者の変更の理由により、「消費者教育」の担当を、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」を「1」から「基幹教員等の配置 教授」を「1」に変更。
- 日本文化学部の設置認可申請の理由により、「特別科目」を削除。
- 特別科目を削除した理由により、基本科目の小計を「24」から「22」に変更。
- 特別科目を削除した理由により、基本科目の選択科目的単位数を「30」から「26」に変更。
- 授業運営上の理由により、「キャリア教育」に担当教員を追加し、「基幹教員等の配置 教授」を「1」、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」を「1」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教育の基礎と制度（家庭・栄養）」を「教育の基礎と制度（中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「道徳教育論（家庭・栄養）」を「道徳教育論（中・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教諭論（家庭・栄養）」を「教諭論（幼・小・中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「特別支援教育（家庭・栄養）」を「特別支援教育（中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「総合的な学習の時間（家庭・栄養）」を「総合的な学習の時間（中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教育の方法と技術（ICT活用含む）（家庭・栄養）」を「教育の方法と技術（ICT活用含む）（幼・小・中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教育課程総論（家庭・栄養）」を「教育課程総論（中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教育心理学（家庭・栄養）」を「教育心理学（中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「特別活動（家庭・栄養）」を「特別活動（中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「生徒・進路指導論（家庭・栄養）」を「生徒・進路指導論（中高・栄養）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教育相談（家庭・栄養）」を「教育相談（中高・栄養）」に変更。
- 教育内容の充実の理由により、「教育の基礎と制度（中高・栄養）」に科目担当者を追加し、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」を「1」から「2」に変更。
- 教育内容の充実の理由により、「生涯教育論」に担当者を他学部の教授に変更し、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」を「1」に変更。
- 科目担当者の変更の理由により、「教職実習事前・事後指導（家庭）」を「教育実習事前・事後指導（中高）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教育実習事前・事後指導（家庭）」を「教育実習（中高）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教育実習（家庭）」を「教育実習II（中）」に変更。
- 日本文化学部の設置の理由により、「教職実践演習（家庭）」を「教職実践演習（中高）」に変更。
- 書類確認の理由により、免許資格科目の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」の小計を「32」から「30」に変更。
- 特別科目を削除した理由により、科目数の合計を「137」から「135」に変更。
- 特別科目を削除した理由により、単位数の合計を「176」から「172」に変更。
- 書類確認の理由により、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」の合計を「51」から「50」に変更。

(注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、

主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加などを箇条書きで記入してください。

変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。

・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	89 科目	26 科目	136 科目	21 科目 []	87 科目 [△2]	27 科目 [1]	135 科目 [△1]	令和6年度入学生:137科目 令和7年度入学生:135科目

(注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{136} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内 容						備考			
(1) 校地等	区分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	※R7年度日本文化学部設置に伴い修正 華頂短期大学と共に必要面積：5,200m ² <借用> 面積：1,726.79m ² 期間：無期					
	校舎敷地	1,679.00m ²	20,808.70m ²	0m ²	22,487.70m ²						
	その他の	0m ²	173,234.00m ² 2,888.00m ²	0m ²	173,234.00m ² 2,888.00m ²						
	合 計	1,679.00m ²	194,042.70m ² 23,696.70m ²	0m ²	195,721.70m ² 23,375.70m ²						
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	※R7年度日本文化学部設置に伴い修正 華頂短期大学と共に必要面積：4,650m ²						
	5,673.85m ² 4,625.78m ²	10,411.13m ² 13,112.14m ²	2,246.62m ² 4,283.14m ²	18,331.60m ² 22,021.06m ²							
(3) 教室・教員研究室		教 室	25室 41室	教員研究室	38室 49室	※R7年度日本文化学部設置(設計変更含む)に伴い修正 大学全体					
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	機械・器具	標本						
	〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	〔うち外国書〕点	〔うち外国書〕点	※実際の購入(蔵書)にあたり増減発生の修正					
	現代生活学部 生活情報学科	6,200〔118〕 (5,856〔120〕) (5,709〔115〕) (5,525〔114〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	125〔3〕 (126〔3〕) (120〔3〕) (122〔3〕)	26〔2〕 (25〔2〕) (28〔2〕) (24〔2〕)	— (—)					
	計	6,200〔118〕 (5,856〔120〕) (5,709〔115〕) (5,525〔114〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	125〔3〕 (126〔3〕) (120〔3〕) (122〔3〕)	26〔2〕 (25〔2〕) (28〔2〕) (24〔2〕)	— (—)					
(5) スポーツ施設等		ス ポーツ施設	講 堂	厚 生 補導施設	※R7年度日本文化学部設置に伴い修正 大学全体						
		1,457.27m ² 1,385.19m ²	0m ²	7,134.08m ² 4,408.90m ²							
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当たり研究費等	220千円	220千円	図書購入費	509千円 500千円	505千円 500千円	500千円			
	共 同 研 究 費 等		2,000千円	2,000千円	設備購入費	0千円 500千円	1,411千円 500千円	951千円 500千円			
	学生1人当たり 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,340千円		1,140千円	1,140千円	1,140千円	—千円	—千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学経常費補助金等								

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・ 校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・ 高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・ 国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

※修正理由
 ・図書の冊数等：実際の購入(蔵書)にあたり増減発生
 ・図書の冊数等：実際の購入(蔵書)にあたり増減発生
 ・設備購入費：パソコンの整備についてリース料で対応(開設前年度の支払いなし)

4 既設大学等の状況

大学の名称	京都華頂大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	4	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
現代生活学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	京都市東山区林下町3丁目456番地	令和6年4月名称変更(現代家政学部→現代生活学部)			
生活情報学科	4	140	-	560	-	0.36	-	-	令和6	同上	令和6年4月開設			
こども生活学科	4	50	-	260 50, 50, 80, 80	学士 (家政学)	0.62	-	-	平成23	同上	令和6年4月名称変更(現代家政学部→こども生活学科)、令和6年4月こども生活学科(定員減)(△30)			
食物栄養学科	4	60	-	240	学士 (家政学)	0.59	-	-	平成28	同上				
日本文化学部	4	40	-	40	学士 (日本文化学)		-	-	令和7	同上	令和7年4月開設			
日本文化学科	4	40	-	40	学士 (日本文化学)	0.52	-	-	令和7	同上	令和7年4月開設			
大学全体	4	180	-	600	-	0.58	-	-	-	-	入学者25名の内、長期履修学生16名			

大学の名称	華頂短期大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2 収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考		
幼児教育学科	年 2	人 120	人 -	人 270 120,150	短期大学士 (幼児教育 学)	0.65	倍 -	年度 -	年度 昭和28	京都市東山区林下町3丁目456番地	令和6年4月幼児教育学科(定員減) (△30) 令和7年4月幼児教育学科(定員減) (△30)		
総合文化学科	年 2	人 -	人 -	人 50 50	短期大学士 (文化学)	0.56	倍 -	年度 -	年度 平成31	同上	令和6年4月総合文化学科(定員減) (△30) 令和7年度入学生より学生募集停止		
大学全体	年 2	人 120	人 -	人 320	-	0.64	倍 -	年度 -	年度 -	-			

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定してください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

・履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

〈現代生活学部 生活情報学科〉

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名	
基 (主 導)	教授 (学科 長)	佐藤 善信 (70) <令和6年4月> 経営学博士	
		経営学入門 マーケティング入門 事業創造論 文献講読 ケーススタディ 流通と生活 サービスマーケティング 消費者行動 卒業演習	
基 (主 導)	教授	馬場 まみ (64) <令和6年4月> 学術博士	
		現代生活学論Ⅱ 衣生活論 ファッション論 文献講読 中等教科教育法Ⅰ(家庭) 中等教科教育法Ⅱ(家庭) 卒業演習	
基 (主 導)	教授	湯浅 俊郎 (53) <令和6年4月> 社会学博士	
		統計学の基礎 社会調査の基礎 統計学演習 循環型社会論 応用ビジネス実務論 卒業演習	
基 (主 導)	准教 授	上田 有里奈 (30) <令和6年4月> 経済学博士	
		ジェンダー論 ライダーデザイン論 総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ 家族関係論 家庭経済学 生活経営学 男女共同参画論 卒業演習	
基 (主 導)	准教 授	積 高之 (64) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)	
		コンピュータの基礎 情報学入門 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ ウェブデザイン アドバizing基礎 ファッショニビジネス ITビジネス論	
基 (主 導)	准教 授	関口 太樹 (44) <令和6年4月> 工学修士	
		総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ 情報処理 住生活論 住空間とインテリア実習 室内デザイン実習 住居文化 家庭工学演習	
基 (主 導)	准教 授	堀出 雅人 (40) <令和6年4月> 教育修士	
		コミュニケーション論入門 コミュニケーションと心理 ライティングスキル 情報処理論 生活とメディア インターネットリテラシー	

【令和6年度】

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名	
基 (主 導)	教授 (学科 長)	佐藤 善信 (70) <令和6年4月> 経営学博士	
		経営学入門 マーケティング入門 事業創造論 文献講読 ケーススタディ 流通と生活 サービスマーケティング 消費者行動 卒業演習	
基 (主 導)	教授	馬場 まみ (64) <令和6年4月> 学術博士	
		現代生活学論Ⅱ 衣生活論 ファッション論 文献講読 中等教科教育法Ⅰ(家庭) 中等教科教育法Ⅱ(家庭) 卒業演習	
基 (主 導)	教授	湯浅 俊郎 (53) <令和6年4月> 社会学博士	
		統計学の基礎 社会調査の基礎 統計学演習 循環型社会論 応用ビジネス実務論 卒業演習	
基 (主 導)	准教 授	上田 有里奈 (30) <令和6年4月> 経済学博士	
		ジェンダー論 ライダーデザイン論 総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ 家族関係論 家庭経済学 生活経営学 男女共同参画論 卒業演習	
基 (主 導)	准教 授	積 高之 (64) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)	
		コンピュータの基礎 情報学入門 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ ウェブデザイン アドバizing基礎 ファッショニビジネス ITビジネス論	
基 (主 導)	准教 授	関口 太樹 (44) <令和6年4月> 工学修士	
		総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ 情報処理 住生活論 住空間とインテリア実習 室内デザイン実習 住居文化 家庭工学演習	
基 (主 導)	准教 授	堀出 雅人 (40) <令和6年4月> 教育修士	
		コミュニケーション論入門 コミュニケーションと心理 ライティングスキル 情報処理論 生活とメディア インターネットリテラシー	

【令和7年度】

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名	
基 (主 導)	教授 (学科 長)	佐藤 善信 (71) <令和6年4月> 経営学博士	
		経営学入門 マーケティング入門 事業創造論 文献講読 ケーススタディ 流通と生活 サービスマーケティング 消費者行動 卒業演習	
基 (主 導)	教授	馬場 まみ (65) <令和6年4月> 学術博士	
		現代生活学論Ⅱ 衣生活論 ファッション論 文献講読 中等教科教育法Ⅰ(家庭) 中等教科教育法Ⅱ(家庭) 卒業演習	
基 (主 導)	教授	湯浅 俊郎 (54) <令和6年4月> 社会学博士	
		統計学の基礎 社会調査の基礎 統計学演習 循環型社会論 応用ビジネス実務論 卒業演習	
基 (主 導)	准教 授	上田 有里奈 (30) <令和6年4月> 経済学博士	
		ジェンダー論 ライダーデザイン論 総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ 家族関係論 家庭経済学 生活経営学 男女共同参画論 卒業演習	
基 (主 導)	准教 授	積 高之 (65) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)	
		コンピュータの基礎 情報学入門 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ ウェブデザイン アドバizing基礎 ファッショニビジネス ITビジネス論	
基 (主 導)	准教 授	関口 太樹 (45) <令和6年4月> 工学修士	
		総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 現代生活学演習Ⅰ 現代生活学演習Ⅱ 情報処理 住生活論 住空間とインテリア実習 室内デザイン実習 住居文化 家庭工学演習	
基 (主 導)	准教 授	堀出 雅人 (41) <令和6年4月> 教育修士	
		コミュニケーション論入門 コミュニケーションと心理 ライティングスキル 情報処理論 生活とメディア インターネットリテラシー	

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名	
基 (主 導)	准教授	渡邊 雄一 (50) <令和6年4月> 教育学修士	教育の方法と技術(ICT活用含む) (家庭・栄養) 教育実習事前・事後指導(家庭) 教育実習Ⅰ(家庭) 教職実践演習(家庭) 図書館概論 図書館制度・経営論 情報サービス論 情報サービス演習 図書館情報資源概論 図書館基礎特論 図書・図書館史	基 (主 導)	准教授	渡邊 雄一 (50) <令和6年4月> 教育学修士	教育の方法と技術(ICT活用含む) (家庭・栄養) 教育実習事前・事後指導(家庭) 教育実習Ⅰ(家庭) 教育実習Ⅱ(家庭) 教職実践演習(家庭) 図書館概論 図書館制度・経営論 情報サービス論 情報サービス演習 図書館情報資源概論 図書館基礎特論 図書・図書館史	基 (主 導)	准教授	渡邊 雄一 (51) <令和6年4月> 教育学修士	教育の方法と技術(ICT活用含む) (幼・小・中・高・栄養) 教育実習事前・事後指導(中高) 教育実習Ⅰ(中高) 教育実習Ⅱ(中) 教職実践演習(中高) 図書館概論 図書館制度・経営論 情報サービス論 情報サービス演習 図書館情報資源概論 図書館基礎特論 図書・図書館史
その他	教授	秋山 裕之 (54) <令和6年4月> 人間・環境学博士	国際理解 現代生活学論Ⅰ 多文化共生論 デジタルプレゼンテーション	その他	教授	秋山 裕之 (54) <令和6年4月> 人間・環境学博士	国際理解 現代生活学論Ⅰ 多文化共生論 デジタルプレゼンテーション	その他	教授	秋山 裕之 (55) <令和6年4月> 人間・環境学博士	国際理解 現代生活学論Ⅰ 多文化共生論 デジタルプレゼンテーション
その他	教授	豊原 容子 (65) <令和6年4月> 医学博士	食の科学Ⅰ(調理学) 食の科学Ⅱ(食品学) 栄養学	その他	講師	豊原 容子 (65) <令和6年4月> 医学博士	食の科学Ⅰ(調理学)	その他	講師	豊原 容子 (66) <令和6年4月> 医学博士	食の科学Ⅰ(調理学)
その他	教授	流石 智子 (69) <令和6年4月> 社会学博士	生活構造論 保育原理	その他	教授	流石 智子 (69) <令和6年4月> 社会学博士	生活構造論 保育原理	その他	教授	流石 智子 (71) <令和6年4月> 社会学博士	生活構造論 保育原理
その他	教授	吉島 紀江 (50) <令和6年4月> 社会福祉修士	子ども家庭支援論 公的扶助論	その他	教授	吉島 紀江 (50) <令和6年4月> 社会福祉修士	子ども家庭支援論 公的扶助論	その他	教授	吉島 紀江 (51) <令和6年4月> 社会福祉修士	子ども家庭支援論 公的扶助論
その他	准教授	柿本 真代 (37) <令和6年4月> 文学博士	日本語表現法								
その他	准教授	根岸 裕子 (51) <令和6年4月> 人間・環境学博士	自然科学Ⅱ(化学)								
その他	准教授	盧 珠妍 (51) <令和6年4月> 教育学修士	教育の基礎と制度(家庭・栄養) 教職論(家庭・栄養)	その他	准教授	盧 珠妍 (51) <令和6年4月> 教育学修士	教育の基礎と制度(家庭・栄養) 教職論(家庭・栄養)	その他	准教授	盧 珠妍 (52) <令和6年4月> 教育学修士	教育の基礎と制度(中高・栄養) 教職論(幼・小・中高・栄養)
その他	助教	猿渡 綾子 (47) <令和6年4月> 学術博士	自然科学Ⅰ(生物) 栄養学	その他	講師	猿渡 綾子 (47) <令和6年4月> 学術博士	自然科学Ⅰ(生物) 栄養学	その他	講師	猿渡 綾子 (48) <令和6年4月> 学術博士	自然科学Ⅰ(生物) 栄養学
その他	講師	工藤 美和子 (51) <令和6年4月> 文学博士	京都の歴史	その他	講師	工藤 美和子 (51) <令和6年4月> 文学博士	京都の歴史	その他	教授	工藤 美和子 (52) <令和6年4月> 文学博士	京都の歴史
その他	講師	新矢 昌昭 (55) <令和6年4月> 社会学博士	産官学連携実践 インターンシップ	その他	講師	新矢 昌昭 (55) <令和6年4月> 社会学博士	産官学連携実践 インターンシップ	その他	教授	新矢 昌昭 (56) <令和6年4月> 社会学博士	産官学連携実践 インターンシップ
その他	講師	高岡 理恵 (62) <令和6年4月> 生活福祉学修士	保健医療サービス	その他	講師	高岡 理恵 (62) <令和6年4月> 生活福祉学修士	保健医療サービス	その他	講師	高岡 理恵 (63) <令和6年4月> 生活福祉学修士	保健医療サービス
その他	講師	松尾 章子 (49) <令和6年4月> 英語教育修士	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	その他	講師	松尾 章子 (49) <令和6年4月> 英語教育修士	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	その他	教授	松尾 章子 (50) <令和6年4月> 英語教育修士	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ
その他	講師	山部 泰司 (65) <令和6年4月> 芸術学修士	カラーコーディネート論								
その他	講師	伊藤 茂樹 (52) <令和6年4月> 文学修士	ブッダの教え 法然上人の思想と生涯	その他	講師	伊藤 茂樹 (52) <令和6年4月> 文学修士	ブッダの教え 法然上人の思想と生涯	その他	准教授	伊藤 茂樹 (54) <令和6年4月> 文学修士	ブッダの教え 法然上人の思想と生涯

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名	
その他	講師	渋谷 郁子 (43) <令和6年4月> 文学博士	渋谷 郁子 (43) <令和6年4月> 文学博士
		教育心理学(家庭・栄養)	教育心理学(家庭・栄養)
その他	講師	柘植 誠子 (68) <令和6年4月> —	柘植 誠子 (68) <令和6年4月> —
		教育課程総論(家庭・栄養)	教育課程総論(家庭・栄養)
その他	講師	野田 隆生 (55) <令和6年4月> 社会福祉学修士	野田 隆生 (55) <令和6年4月> 社会福祉学修士
		人間福祉論 I	人間福祉論 I
その他	講師	林 静香 (45) <令和6年4月> 教育修士	林 静香 (45) <令和6年4月> 教育修士
		特別支援教育(家庭・栄養)	特別支援教育(家庭・栄養)
その他	講師	石倉 忠夫 (56) <令和6年4月> 体育学博士	石倉 忠夫 (56) <令和6年4月> 体育学博士
		健康スポーツ科学 I 健康スポーツ科学 II	健康スポーツ科学 I 健康スポーツ科学 II
その他	講師	市川 順子 (62) <令和6年4月> —	市川 順子 (62) <令和6年4月> —
		ビジネス実務総論 ビジネス実務実践演習	ビジネス実務総論 ビジネス実務実践演習
その他	講師	大谷 和海 (57) <令和6年4月> 政策科学修士	大谷 和海 (57) <令和6年4月> 政策科学修士
		消費者教育	消費者教育
その他	講師	大庭 弘継 (48) <令和6年4月> 比較社会文化博士	大庭 弘継 (48) <令和6年4月> 比較社会文化博士
		くらしと法律(日本国憲法) ライフスタイルと法	くらしと法律(日本国憲法) ライフスタイルと法
その他	講師	岡 紀子 (70) <令和6年4月> 栄学学士	岡 紀子 (71) <令和6年4月> 栄学学士
		図書館情報技術論	図書館情報技術論
その他	講師	岡田 敏之 (66) <令和6年4月> 工学士	岡田 敏之 (66) <令和6年4月> 工学士
		生徒・進路指導論(家庭・栄養)	生徒・進路指導論(家庭・栄養)
その他	講師	小川 徳子 (56) <令和6年4月> 博士	小川 徳子 (56) <令和6年4月> 心理学修士
		こころの科学	こころの科学
その他	講師	川瀬 綾子 (42) <令和6年4月> 都市情報学修士	川瀬 綾子 (43) <令和6年4月> 都市情報学修士
		図書館サービス概論 情報資源組織論 情報資源組織演習	図書館サービス概論 情報資源組織論 情報資源組織演習
その他	講師	北野 智規 (46) <令和6年4月> 芸術学士	北野 智規 (46) <令和6年4月> 芸術学士
		動画コンテンツ制作	動画コンテンツ制作
その他	講師	甲元 賢治 (48) <令和6年10月> 修士	甲元 賢治 (48) <令和6年10月> 修士
		デザイン論 デジタルコンテンツ ウェブ制作実習	デジタルコンテンツ ウェブ制作実習
その他	講師	杉岡 和弘 (65) <令和6年4月> 学士	杉岡 和弘 (65) <令和6年4月> 教育学修士
		児童サービス論	児童サービス論
その他	講師	竹本 記子 (50) <令和6年4月> 経済学士	竹本 記子 (52) <令和6年4月> 経済学士
		キャリア教育	キャリア教育
その他	講師	田中 恵子 (62) <令和6年4月> 栄学博士	田中 恵子 (63) <令和6年4月> 栄学博士
		食文化	食文化
その他	講師	田中 真美 (62) <令和6年4月> 学術博士	田中 真美 (64) <令和6年4月> 学術博士
		人権と社会 高齢者福祉論 社会保障論 I	人権と社会 高齢者福祉論 社会保障論 I

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
その他	講師	寺田 博幸 (72) <令和6年4月> 教育学士	その他	講師	寺田 博幸 (74) <令和6年4月> 教育学士	その他	講師	寺田 博幸 (75) <令和6年4月> 教育学士
		総合的な学習の時間(家庭・栄養)			総合的な学習の時間(家庭・栄養)			総合的な学習の時間(中高・栄養)
その他	講師	中尾 弥継 (50) <令和6年4月> 文学修士	その他	講師	中尾 弥継 (50) <令和6年4月> 文学修士		講師	中尾 弥継 (51) <令和6年4月> 文学修士
		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ			中国語Ⅰ 中国語Ⅱ			中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
その他	講師	早瀬 和栄 (52) <令和6年4月> 英文学修士						
		英語Ⅰ 英語Ⅱ						
その他	講師	平 正人 (66) <令和6年4月> 修士	その他	講師	平 正人 (67) <令和6年4月> 社会学士	その他	講師	平 正人 (67) <令和6年4月> 社会学士
		健康マネジメント			健康マネジメント			健康マネジメント
その他	講師	福山 未智 (33) <令和6年4月> 心理学修士						
		衣生活実習						
その他	講師	藤井 裕子 (74) <令和6年4月> 家政学修士	その他	講師	藤井 裕子 (74) <令和6年4月> 家政学修士	その他	講師	藤井 裕子 (74) <令和6年4月> 家政学修士
		教育相談(家庭・栄養)			教育相談(家庭・栄養)			教育相談(中高・栄養)
その他	講師	藤田 恵美子 (75) <令和6年4月> 教育学士						
		ビジネス実務演習						
その他	講師	細辻 珠紀 (68) <令和6年4月> 教育学士	その他	講師	細辻 珠紀 (68) <令和6年4月> 教育学士	その他	講師	細辻 珠紀 (69) <令和6年4月> 教育学士
		食生活実習			食生活実習			食生活実習
その他	講師	本下 真次 (46) <令和6年4月> 先端マネジメント博士	その他	講師	本下 真次 (46) <令和6年4月> 先端マネジメント博士	その他	講師	本下 真次 (47) <令和6年4月> 先端マネジメント博士
		販売論 消費者教育			販売論 消費者教育			販売論
その他	講師	前田 学 (64) <令和6年4月> 教育学士	その他	講師	前田 学 (64) <令和6年4月> 教育学士	その他	講師	前田 学 (65) <令和6年4月> 教育学士
		特別活動(家庭・栄養)			特別活動(家庭・栄養)			特別活動(中高・栄養)
その他	講師	前田 美紀 (58) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)	その他	講師	前田 美紀 (58) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)	その他	講師	前田 美紀 (59) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)
		金融と生活			金融と生活			金融と生活
その他	講師	三室 久枝 (71) <令和6年4月> 家政学士	その他	講師	三室 久枝 (71) <令和6年4月> 家政学士	その他	講師	三室 久枝 (72) <令和6年4月> 家政学士
		消費科学			消費科学			消費科学
その他	講師	村上 紗央里 (36) <令和7年10月> 政策科学博士	その他	講師	村上 紗央里 (36) <令和7年10月> 政策科学博士			
		労働法			労働法			
その他	講師	毛利 豊和 (67) <令和6年4月> 教育学士	その他	講師	毛利 豊和 (67) <令和6年4月> 教育学士	その他	講師	毛利 豊和 (68) <令和6年4月> 教育学士
		道徳教育論(家庭・栄養)			道徳教育論(家庭・栄養)			道徳教育論(中・栄養)
その他	講師	守野 美佐子 (63) <令和6年4月> 教育学修士	その他	講師	守野 美佐子 (64) <令和6年4月> 教育学修士	その他	講師	守野 美佐子 (65) <令和6年4月> 教育学修士
		中等教科教育法Ⅲ(家庭) 中等教科教育法Ⅳ(家庭)			中等教科教育法Ⅲ(家庭) 中等教科教育法Ⅳ(家庭)			中等教科教育法Ⅲ(家庭) 中等教科教育法Ⅳ(家庭)
その他	講師	山口 透 (59) <令和7年10月> 字士	その他	講師	山口 透 (60) <令和7年10月> 総合学士	その他	講師	山口 透 (61) <令和7年10月> 総合学士
		ITバースポート総論 ITバースポート演習			ITバースポート総論 ITバースポート演習			ITバースポート総論 ITバースポート演習
その他	講師	山本 明美 (68) <令和6年4月> 理学博士	その他	講師	山本 明美 (68) <令和6年4月> 理学博士	その他	講師	山本 明美 (69) <令和6年4月> 理学博士
		和食学			和食学			和食学
その他	講師	山本 典子 (63) <令和6年4月> 文学修士	その他	講師	山本 典子 (63) <令和6年4月> 文学修士			
		英語Ⅰ 英語Ⅱ			英語Ⅰ 英語Ⅱ			

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）（その2の2）（その2の3）に準じて作成してください。
- ・なお、設置認可又は届出時、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以前については、改正前様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・「認可等届出時における提出書類又は届出時の教員等（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員）を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可又は届出が「かぎ」で変更している箇所は太字の赤字としてください。」
- ・年齢は、**それまでの年度の5月1日時点の年齢**を記入してください。
- ・記載は、設置認可又は届出における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引きの「教員名簿」に記載されている「教員区分」（改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」）の順に記入してください。
- ・改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以降については、主要授業科目にあたる担当授業科目名に下線を引いてください。（大学院、高等専門学校は除く）
- ・教員がサテライトカルテ等不在の期間がある場合は、その期間（月）を上段に学位の下に記入してください。
- ・不要な年齢（令和6年開設段階であれば令和5年以前）の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新日本カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。」

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

授業運営上の理由により、「ビジネス実務演習」の担当教員を藤田恵美子兼任講師から、佐藤善信教授に変更。
授業運営上の理由により、「自然科学Ⅰ（化学）」の担当教員を根岸裕子准教授から、斎藤伸一准教授に変更。
授業運営上の理由により、「日本語表現法」の担当教員を柿本真代准教授から、平間尚子講師に変更。
授業運営上の理由により、「法然上人の思想と生涯」の担当教員を伊藤茂樹准教授から、平間尚子講師に変更。
授業運営上の理由により、「消費者教育」の担当教員を大谷和海兼任講師から、本下真次兼任講師に変更。
授業運営上の理由により、「くらしと法律（日本憲法）」の担当教員を大庭弘綱兼任講師から、水野彰子兼任講師に変更。
授業運営上の理由により、「社会学概論」の担当教員を湯浅俊郎教授に変更。
授業運営上の理由により、「生涯学習論」の担当教員を渡邊雄一准教授に変更。
授業運営上の理由により、「栄養学」の担当教員を豊原容子教授から、猿渡綾子講師に変更。
授業運営上の理由により、「食の科学Ⅱ（食品学）」の担当教員を豊原容子教授から、斎藤伸一准教授に変更。
授業運営上の理由により、「カラーコーディネート論」の担当教員を山部泰司教授から、宮川紀宏准教授に変更。
男任の理由により、猿渡綾子助教の職名を「助教」から「講師」に変更。
退職の理由により、豊原容子教授の職名を「教授」から「講師」に変更。
福山未智兼任講師の辞任の理由により、「衣生活実習」の担当教員を福山未智兼任講師から、杉本次代兼任講師に変更。
甲元賢治兼任講師の辞任の理由により、「デザイン論」の担当教員を甲元賢治兼任講師から、積高之准教授に変更。
教育内容の充実の理由により、積高之准教授の担当科目に「ウェブマーケティング論」を追加。
書類確認の理由により、小川徳子兼任講師の学位を「博士」から「心理学修士」に変更。
書類確認の理由により、杉岡和弘兼任講師の学位を「修士」から「学際情報学修士」に変更。
書類確認の理由により、甲元賢治兼任講師の学位を「修士」から「教育学士」に変更。
書類確認の理由により、平正人兼任講師の学位を「修士」から「社会学士」に変更。
書類確認の理由により、山口透兼任講師の学位を「修士」から「経営学士」に変更。
書類確認の理由により、竹本紀子兼任講師の年齢を「50」から「52」に変更。
書類確認の理由により、田中真美兼任講師の年齢を「62」から「64」に変更。
書類確認の理由により、寺田博幸兼任講師の年齢を「72」から「74」に変更。
書類確認の理由により、藤井裕子兼任講師の年齢を「74」から「73」に変更。

【令和7年度】

・本下首次兼任講師の辞任の理由により、「消費者教育」の担当教員を、佐藤善信教授に変更。
・授業運営上の理由により、「労働法」の担当教員を村上紗央里兼任講師から、佐藤善信教授に変更。
・書類確認の理由により、上田有里奈准教授の担当科目「現代生活学演習Ⅰ」を「現代生活学演習Ⅱ」に変更。
・書類確認の理由により、上田有里奈准教授の担当科目「男女共同参画論」を「男女共同参画社会論」に変更。
・授業運営上の理由により、「キャリア教育」の担当教員を竹本記子兼任講師から、堀出雅人准教授に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、渡邊雄一准教授の担当科目「教育の方法と技術（ICT活用含む）（家庭・栄養）」を「教育の方法と技術（ICT活用含む）（幼・小・中高・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、渡邊雄一准教授の担当科目「教育実習事前・事後指導（家庭）」を「教育実習事前・事後指導（中高）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、渡邊雄一准教授の担当科目「教育実習Ⅰ（家庭）」を「教育実習Ⅰ（中高）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、渡邊雄一准教授の担当科目「教育実習Ⅱ（家庭）」を「教育実習Ⅱ（中）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、渡邊雄一准教授の担当科目「教職実践演習（家庭）」を「教職実践演習（中高）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、盧珠妍准教授の担当科目「教育の基礎と制度（家庭・栄養）」を「教育の基礎と制度（中高・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、盧珠妍准教授の担当科目「教職論（家庭・栄養）」を「教職論（幼・小・中高・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、工藤美和子講師の職位を「講師」から「教授」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置による異動の理由により、新矢昌昭講師の職位を「講師」から「教授」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置による異動の理由により、松尾章子講師の職位を「講師」から「教授」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置による異動の理由により、伊藤茂樹講師の職位を「講師」から「准教授」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、渋谷祐二兼任講師の担当科目「教育心理学（家庭・栄養）」を「教育心理学（中高・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、祐植誠子兼任講師の担当科目「教育課程総論（家庭・栄養）」を「教育課程総論（中高・栄養）」に変更。
・授業運営上の理由により、「高齢者福祉論」の担当教員を田中真実兼任講師から、野田隆生兼任講師に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、林静香兼任講師の担当科目「特別支援教育（家庭・栄養）」を「特別支援教育（中高・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、岡田敏之兼任講師の担当科目「生徒・進路指導論（家庭・栄養）」を「生徒・進路指導論（中高・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、寺田博幸兼任講師の担当科目「総合的な学習の時間（家庭・栄養）」を「総合的な学習の時間（中高・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、藤井裕子兼任講師の担当科目「教育相談（家庭・栄養）」を「教育相談（中高・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、前田学兼任講師の担当科目「特別活動（家庭・栄養）」を「特別活動（家庭・栄養）」に変更。
・日本文化学部日本文化学科の設置の理由により、毛利豊利兼任講師の担当科目「道徳教育論（家庭・栄養）」を「道徳教育論（中高・栄養）」に変更。
・授業運営上の理由により、「食の科学Ⅱ（食品品学）」の担当教員を斎藤伸一准教授から、有田真理助教に変更。
・大庭弘繼兼任講師の辞任の理由により、「ライフスタイルと法」の担当教員を水野彰子兼任講師に変更。
・授業運営上の理由により、「食文化」の担当教員を田中恵子兼任講師から、橋本道範教授に変更。
・授業運営上の理由により、「生涯学習論」の担当教員を渡邊雄一准教授から、橋本道範教授に変更。
・教育内容の充実の理由により、「日本語表現法」の担当教員に水谷隆講師を追加。
・授業運営上の理由により、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の担当教員を、山本典子兼任講師から竹中宏文兼任講師に変更。
・石倉忠講師の辞任の理由により、「健康スポーツ科学Ⅰ」「健康スポーツ科学Ⅱ」の担当教員を、吉永有佳兼任講師に変更。
・教育内容の充実の理由により、「教育の基礎と制度（中高・栄養）」の担当教員に、大倉健太郎兼任講師を追加。
・授業運営上の理由により、「図書館サービス概論」の担当教員を、川瀬綾子兼任講師から四方未来兼任講師に変更。
・授業運営上の理由により、「情報資源組織論」の担当教員を、川瀬綾子兼任講師から松田泰代兼任講師に変更。

(注): 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特にない」と記入してください。

・変更内容を箇条書きで記入していく。変更がない年度は「特にない。」と記入していく。
・認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会（上級教員資格審査（A）教員審査）を受けてください。

原則としてAC教員審査を受けていない教員（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

おお、改正前大学設置基準等に「前記に認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が其専任教員の要件を満たすと判断した場合は、

なほ、改正前入子設直鑑準等式に基づいて認証を充て、改設道に付し子部寺等、改正後入子設直鑑準等式への適用のため、入子ル基準軒教引等の「専任教引」に付す場合は、△△△教宗審査を受審する必要(けいひ)とされています。(改正後入子設置其準等の適用にあたる)

「専任教員」と「兼任教員」の場合は、A. 専任教員専用で文庫室の必要はない扱いになります。【改正後八子教説改訂準拠の趣旨に】、
「其専任教員」の担当授業科目を追加する場合「其専任教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A. 教員審査の受審をやめた事由が発生

【基幹教員】の担任科目を追加する場合、「基幹教員」の担任科目の内容を変更するなど、Aとして教員番号の変更を求める。

・ Aと教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入する。
・ 設置認可審査時に教員審査未終了としている場合は、「教員審査未終了」記入して下さい。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
不要記入箇所（令和6年年度開設であれば令和5年年度以前）のまでは適宜削除して下さい。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2) -② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度における 設置基準上の必要基幹教員数（ α ） 名	うち、完成年度における設置基準上の必要教授数 名	うち、完成年度における設置基準上の専門教員研究に従事する必要基幹教員数（ (α) の4分の3以上） 名
5 名	3 名	4 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。

- ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者 「基(主)」及び 「基(専)」の計 (A')	助 手 (A'')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者 「基(主)」及び 「基(専)」の計 (B')	助 手 (B'')
3	5	0	0	8	8	0	3	5	0	0	8	8	0
(3)	(5)	(0)	(0)	(8)	(8)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況													
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者 「基(主)」及び 「基(専)」の計 (C')	助 手 (C'')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者 「基(主)」及び 「基(専)」の計 (D')	助 手 (D'')
3	5	0	0	8	8	0	3	5	0	0	8	8	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基(主)」及び「基(専)」の計）」欄は、

「うち専ら当該高等専門学校の教育研究に従事する者（「基(主)」及び「基(専)」の計）」として記入してください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、

「設置時の計画」欄が「設置時の計画（改正前大学設置基準等）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。

また、「計（A）」「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基(主)」及び「基(専)」の計）（A'）」欄には「-」を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、

教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、

「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65歳	3名	3名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、

及び、報告年度の5月1日現在の規定に基づく特例等による定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、

「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

$$\frac{\text{【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{3}{8} = \boxed{37.5} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

（3） 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) -① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
	該当なし						
合計（D）				後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定しながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下（③）→基幹（専任）教員辞任の理由及び「後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入とともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

(3) -② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

(注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。

(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)

- 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入とともに「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記①「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -①・(3) -②の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3) \text{合計(D)+(F)}}{(2)-(2) \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \% \quad \boxed{0}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

(注)・(3) -①、(3) -②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0 人		必修 0 科目	必修 0 科目	必修 0 科目	必修 0 科目	必修 0 科目	
		選択 0 科目	選択 0 科目	選択 0 科目	選択 0 科目	選択 0 科目	
		自由 0 科目	自由 0 科目	自由 0 科目	自由 0 科目	自由 0 科目	
		計 0 科目	計 0 科目	計 0 科目	計 0 科目	計 0 科目	

(注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。

・また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、

「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」

・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
届出時 (令和5年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【届出】 遵守事項 生活情報学科の設置・運営について、特に必要な専門知識を有する基幹教員の配置を行った結果、定年規程に定める65歳の退職年齢を超える基幹教員数が3名となった。一方で、教育研究実施組織全体でみると、完成年度に50代が2名、40代が3名と定年規程を超える教員がなく、趣旨に則った運用が可能である。(6) (7)	履行中 退職年齢を超える教員については、完成年度までに同分野の60歳程度までの教員を確保する採用計画を進めて教育内容の充実を図る、という将来構想を実行することによって、生活情報学科の教育の専門性を維持・向上させる。(6) (7)
届出時 (令和5年)	現代家政学部現代家政学科の収容定員未充足の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 定員未充足の現代家政学部・現代家政学科については、定員充足率の改善に向けて、令和6(2024)年度に「こども生活学科」への名称変更とともに、定員減(△30)を行い、定員管理を適切に行えるよう学科再編を行った。学科名称を変更したことによって、「こども」を取り巻く現状と子ども・子育て支援の諸課題に向き合う姿勢をより明晰に示すことができるようになった。また、過去5年平均でも97%強の高い就職決定率を維持していることについて、地域の人材需要に応えた専門的な職業人材を養成する機関として高い評価を得ているが、教育成果の指標として積極的に情報公開に努めてまいりたい。(6)	履行中 履行状況への取り組みについては、費用対効果の高い媒体やメディアなどさまざまな広報チャネルを重層的・複合的に利用した広報活動を積極的に展開することにより、出願率が高い母集団を形成して、安定的な学生確保をめざすことができるよう努めていく。(6) (7)
		「こども生活学科」(50)の開設2年目となる令和7(2025)年度の入学定員充足率は0.62倍(対前年度+0.04倍)で改善した。前掲のとおり、学科名称を変更したことにより、「こども」を取り巻く現状と子ども・子育て支援の諸課題に向き合う姿勢を明晰に示すとともに、前身の学科の直近3年の就職決定率が100%であるとともに、教育・保育分野の就職決定率も10年連続100%である実績を踏まえ、教員養成機関、指定保育士養成施設の相次ぐ閉校のなか、当該地域の保育人材需要に応える養成機関(校)として、高い評価を得ていることも教育成果の指標として引き続き積極的な情報公開に努めてまいりたい。(7)	履行中

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。**
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<現代生活学部 生活情報学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制
a 委員会の設置状況
「教育能力開発検討委員会」を設置、「京都華頂大学 教育能力開発検討委員会規程（別添）」を根拠規程として、FDに関連する事項を含めた本学の教育研究活動や能力向上にむけた活動を行っている。 全学的な教育研究活動・能力向上、各学科間の情報共有を目的として、原則、FDに関する委員会や研修会は大学・合同で実施している。 ※委員数：大学6名、短期大学6名
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
令和6（2024）年度4回開催。大学の委員数は6名、内5名が教員、1名は教学部長。
c 委員会の審議事項等
審議事項として以下(1)～(5)を上記規程に定めており、これに基づき年間計画・重点施策を策定し活動している。 (1)教育研究活動改善の方策に関する事項 (2)初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項 (3)学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項 (4)FDに関する教員への情報提供に関する事項 (5)その他FDに関連する事項
② 実施状況
a 実施内容
・FD研修会の実施 ・学生における授業評価（授業アンケート）の実施、結果活用 ・公開授業（授業参観）の実施 ・初年次教育教材改訂に向けたワーキンググループの設定、改訂版作成作業
b 実施方法
・FD研修会の実施 大学・短期大学の教育能力開発検討委員会（FD委員会）が企画立案の中心となり、全基幹教員に対して実施。 ・学生における授業評価（授業アンケート）の実施、結果活用 原則全授業（学外実習科目等を除く）を対象として年2回（各学期）、Webで実施している。 概ね8～11回目の授業時にアンケート回答を促し、学生からの要望や意見等について当学期授業期間中に反映できるように取り組んでいる。また、授業評価が基準を下回る結果となった科目担当教員に対しては、「授業改善計画書」の提出を必須とし、次回以降の授業運営について改善の検討を促す機会を設けている。 ・公開授業（授業参観）の実施 基幹教員・非常勤講師担当の全授業を対象に、年1回実施。※実験・実習等担当者が公開不可と判断した授業を除く。 参観可能授業の偏りを避ける為に、年度ごとに実施学期を変えている。 (例：令和6年度…秋学期／令和7年度…春学期)

- ・初年次教育教材改訂に向けたワーキンググループの設定、改訂版作成作業
本学独自の初年次教育教材「大学生活スタートブック」の改訂作業を実施すべく、教育能力開発検討委員会内に立ち上げた「初年次教育改訂ワーキンググループ」を中心とし、改訂作業を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD研修会の実施

＜令和6年度実施状況＞ ※大学・短期大学共催の為、以下人数は大・短教員合計数
第1回）令和6年 6月19日 学科の特徴・魅力を共有する（ワークショップ）（教員42/47名参加）
第2回）令和6年 7月17日 公的研究費・科研費について知る（教員44/47名参加）
第3回）令和6年 8月21日 研究倫理・コンプライアンス教育 ※欠席者対象研修9/18実施（教員47/47名参加）
第4回）令和6年 9月25日 PROGテストの活用方法＜オンライン研修＞（教員42/47名参加）
第5回）令和6年10月16日 ハラスマントについて学び考える＜オンライン研修＋グループワーク＞（教員45/47名参加）
第6回）令和7年 2月19日 秋学期公開授業等の振り返りとより良い授業運営に向けて（ワークショップ）（教員44/47名参加）
※欠席者には、資料提供等を行うことで研修内容の共有を図っている。

加えて、別組織となるが、新任教員対象の研修を「教育開発センター」が実施し、本学での教育研究活動に関する基礎的情報の提供等を行ったり、ティーチング・ポートフォリオの書き方等に関する研修会を実施した。
(教育開発センター運営委員会9名中 教員7名) (令和6年度新任教員：大・短計8名)

・学生における授業評価（授業アンケート）の実施、結果活用

学生からの要望や意見等について当学期授業期間中に反映できるように取り組み、学生の回答結果と教員の振り返りコメントを学内システム上で公開し、学生の振り返り・教員の授業改善等の機会とする。

・公開授業（授業参観）の実施

令和6年度の公開授業は、秋学期に実施し、基幹教員・非常勤講師含む全教職員が授業の見学ができるように設定。
また、基幹教員はFD研修の一環としている為、2授業以上公開授業の参加を必須とした。
実施期間：令和6年11月25日（月）～12月13日（金）

・初年次教育教材改訂に向けたワーキンググループの設定、改訂版作成作業

本学独教育能力開発検討委員会内に「初年次教育改訂ワーキンググループ（教員5名、職員2名）」を立ち上げ、初年次教育教材の校正・執筆作業を教員に依頼し、改訂作業を行った。（校正・執筆教員36/47名）
改訂作業を行った。また、例年以上に、1回生ゼミにおいて共通内容で指導できるようゼミ担当教員への周知等もを行い、教育のより一層の質向上に向けた取り組みを実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

令和7年度も令和6年度の実施内容を踏襲することを想定し、教育の質向上と学生の満足度向上に努める。

- ・FD研修会後の受講確認アンケートを含む振り返りの機会を設け、研修会での学びや気付きを授業運営に生かす。
- ・授業アンケートの評価結果をもとに、授業実施方法等の振り返りを促す。
- ・他教員の授業方法を見学し、自身のよりよい授業運営のために何が必要かを検討する機会を設ける。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期に実施（年2回）。
- ・当学期中に授業改善が図れるよう概ね8～11回目（春学期：6月下旬迄／秋学期：11月下旬迄）の授業時に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業アンケートの結果は、学内システムによって教員にフィードバックを行い、振り返りコメントを記入。
- ・学生の回答結果と教員の振り返りコメントは、学内システム上で学生も閲覧できるように設定している。
- ・全体結果については、令和5年度実施分よりホームページにて公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的通りに履行すべく学科・課程を運営しており、順調にその取り組みを行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年6月末 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を大学ホームページ上に公開予定（令和7年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）による認証評価を受審し、大学評価基準に適合と認定される。
- ・令和6年度に評価機関（大学・短期大学基準協会）の評価を受審し、大学評価基準に適格と認定される。
- ・次回（生活情報学科を含む内容）は、令和12年度に同評価機関で受審を予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有]

無

〔 a で「有」の場合〕

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後 1ヶ月以内]

[公表後 2~3ヶ月以内]

[公表後 3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

[その他 ()]

〔 a で公表「無」の場合〕

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

京都華頂大学 教育能力開発検討委員会規程

(設 置)

第1条 京都華頂大学学則第28条に基づき、京都華頂大学に京都華頂大学教育能力開発検討委員会（以下「委員会」という）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は本学の教育能力を向上すべく、次の事項について所掌する。

- (1) 教育研究活動改善の方策に関する事項
- (2) 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項
- (4) FDに関する教員への情報提供に関する事項
- (5) その他FDに関する事項

(組 織)

第3条 委員会は次の委員で構成する。

- (1) 学部長
- (2) 学科から選出された教員
- (3) 学長指名の教員 1名
- (4) 教学部長

2 前項第2号及び第3号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。それ以外の委員の任期はその在任期間とする。

(役 員)

第4条 委員会に、委員長と副委員長を置き、学長が委員の中から指名する。

2 委員長は、委員会を招集しその議長となるとともに、所掌事業を実施しその責任者となる。副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときその職務を代行する。

(会 議)

第5条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開催することができない。

2 委員会が必要であると認めた場合、委員長は委員以外の者を委員会に招き、その意見を聞くことができる。

(教育能力開発事業)

第6条 委員会は、本学の教育能力開発に関する事業を実施することができる。

2 委員会実施事業の予算は、教学部が所管する。

3 委員会実施事業の事務は、教学部が行う。

(雑 則)

第7条 委員会は、議事及び運営について必要な事項を定めることができる。

第8条 委員会の庶務は、教学部教学課が行う。

(改 廃)

第9条 本規程の改廃は、委員会の審議に基づき教授会の議を経て、学長が行う。

附 則 この規程は、平成23年4月1日より施行する。

附 則 この規程は、平成25年6月19日より施行する。

附 則 この規程は、平成28年4月1日より施行する。

附 則 この規程は、令和6年4月1日より施行する。